

## 「地域回帰」志向の形成過程とその教育的要因の類型的・数値的解明に関する研究

Study on typological and numerical elucidation of the formative process of  
"regional return" orientation and the educational factors

大正大学地域創生学部地域創生学科

出川 真也

### ■研究成果の概要

本研究では、地域の担い手人材が地域に関心を向ける動機や意欲を「『地域回帰』志向」と呼び、この形成過程と要因を教育学的観点から類型的・数値的に明らかにすることを試みた。研究の結果、インタビュー、グループヒアリング、ワークショップ、アンケート調査を組み合わせるロジックモデルを基盤とした参加型アセスメント（評価）手法を考案した。これにより研究対象者の実感に根ざした形で、地域回帰志向の形成にかかわる時期、場所、人物といった要因を特定するとともに、その志向形成における各要因の影響度合いの数値的可視化を実現した。また、当研究の実施により研究対象者自身の取組モチベーションを向上させる効果も観察された。

In this study, we call the motivation and willingness of the local human resources to pay attention to the region as "regional return" orientation, and clarify the formation process and factors from educational perspective typologically and numerically.

As a result of the research, we devised a participatory assessment method based on a logic model that combines interviews, group hearings, workshops, and questionnaire surveys. In this way, the factors such as the time, place, and person involved in the formation of the regional return orientation were identified based on the feelings of the research subjects, and the numerical visualization of the influence degree of each factor in the orientation formation was realized. In addition, the effect of improving the motivation of the research subjects themselves by conducting this study was also observed.

### ■研究成果の学術的意義や社会的意義

地域担い手人材の「地域回帰」志向の形成過程とその要因の可視化を図る本研究は、「暗黙知」の「形式知」化という点において学術的意義があるとともに、得られた知見をもとに教育プログラム開発を推進できることから「実践知」的側面でも有意義であったといえる。

また、近年の地方創生における政策的研究では直接取り扱いきにくい基礎的領域を明らかにする一方で、得られた知見を活用する方策や方法を具体的に示唆できる点でも社会的意義を有しているといえる。さらに地方創生における地域の担い手人材育成方策にとどまらず、我が国のいわゆる「愛国心」教育の在り方に関する議論に対しても示唆的知見を提供する意味でもその意義は大きい。

### ■研究分野： 教育学（社会教育・生涯学習論）

■キーワード： 「地域回帰」志向 地域担い手人材 地域人材育成 教育的要因  
類型化・数値化 参加型評価（アセスメント） 社会教育 生涯学習

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 研究動向

本研究は、「地域担い手人材」の「地域回帰」志向の形成過程と教育的要因を類型化・数値化して明らかにするとともに、調査で得られたデータをもとに人材育成プログラムを開発し、試行実施することで、その効果を検証するものである。

これまで社会教育や成人教育の領域において、「地域担い手人材」に関係する研究は、主に理念的・理論的側面と、方法論的側面からすすめられてきたと考えられる。

国内では、主に理念的・理論的側面から地域の学習主体形成に関する研究が行われてきた。例えば、山田定市他「地域づくりと自己教育活動」1992、鈴木敏正「主体形成の教育学」2000など、住民の主体形成をテーマとする社会教育学的視点からの研究がある。また近年では東日本大震災後、社会的・政策的要請が高まる中で、これまでの社会教育・生涯学習理論と関連付けながら地域課題や地域づくりに直結した学習活動や運動を取り上げる事例的研究（例えば高橋満「コミュニティワークの教育的実践」2013、佐藤一子編「地域学習の創造」2015など）もみられる。

一方海外においては、特に成人教育領域において方法論的研究がおこなわれてきた。例えば E.Hamilton は *Adult Education for Community Development*, 1992 で、地域づくりのための成人教育の組織化方策を提示しており、さらに Ortrun Zuber-Akeritt と Richard Teare は *Lifelong Action Learning for Community Development*, 2013 において地域コミュニティの小集団を想定しながら個人のニーズに対応する学習方法を提案している。また Ronald M.Cervero 他は *Power in Practice*, 2001 で、成人教育における知識と力の関係に注目しながら、その仲介役 ("knowledge-power broker") としての教育者像を提唱して、具体的な実践方法を展望している。

近年の地方創生の政策的議論においても、地域づくりにおいて社会教育をはじめとした人材育成活動が持つ意義や機能・役割を再評価する動きも見られる（藤山浩「田園回帰 1%戦略」2015 や小田切徳美「農山村は消滅しない」2015 など多数）。

以上の研究は、地域社会の現状や課題を教育学的観点から理念的・理論的に位置づけるとともに、既存の地域担い手人材に対する教育的方法論を提示しているといえる。地域担い手人材の存在を前提として、彼ら・彼女らが取り組むべき教育的内実と指導者の役割を明らかにしようとするものであるといえよう。

### (2) 従来研究の限界と本研究の位置づけ

#### 1) 従来研究の限界

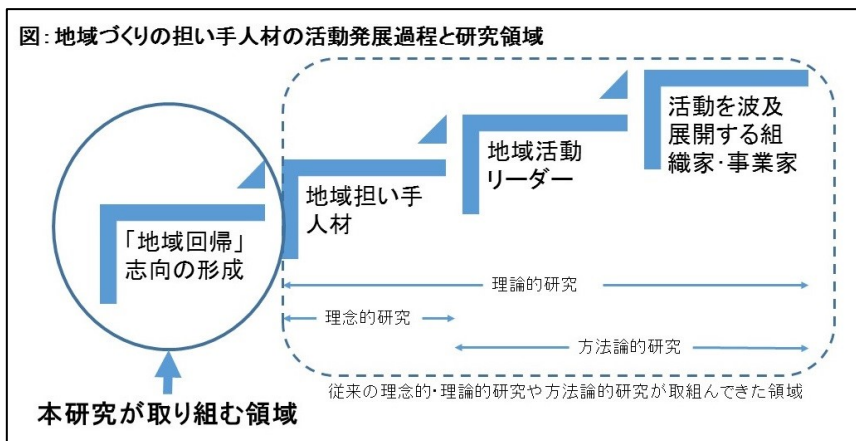
従来の研究は「地域担い手人材」の存在を自明のものとする前提に立っている。個別の「地域担い手人材」がいかにして地域に目を向けたのか、その動機や意識・意欲（「地域回帰」志向）の形成過程や要因を典型的・数値的に解明したものはみられない。現在の現象を追って統計的・量的分析を試みているものもあるが、その数字の背景となる意識形成過程を明らかにするものではない。そのため担い手に対する人材育成方法を説いているものの、その根拠が不明確なものとなってしまっている。また、事例研究の中には、担い手人材個人の成育史に着目した調査が見られるが、意識形成の要因を分析して、類型化・数値化していこうとする努力にかけており、具体的な人材育成手法の開発への応用活用をはばむものとなっている。

#### 2) 本研究の位置づけ

本研究は様々な背景を持つ地域担い手人材の「地域回帰」志向の形成過程とその要因を明らかにし、教育学的視点から類型化と数値化を試みる基礎研究である。また得られた結果を踏まえて

人材育成プログラムを開発するという点で実践研究の側面を併せ持っている。

短期的な政策研究では取り上げにくい教育学独自の学術的領域に取り組むと共に、研究成果を現今の社会的要請に応える教育的知見として提供するユニークな位置付けにある。



図表 1 本研究の位置づけ

### (3) 着想に至った経緯

研究者はこれまで農山漁村の地域づくりにおける教育・人材育成活動に着目して、各地でフィールドワークを行いながら主に社会教育・生涯学習の領域で研究活動を続けてきた。

平成 28 年度に、地域づくり・学習活動団体の人材（担い手）育成と事業継承に関する研究を実施した。その中で、担い手と目される地元若者、Uターン者、Iターン者のそれぞれにおいて動機や意識・意欲が大きく異なることが分かってきた。このため同一の活動や事業内においてさても一律の人材育成方法ではよい効果が生み出せないことが明らかになってきた。

これは社会的・地域的事情を基盤とする従来の社会教育・生涯学習の方法論だけでは限界があることを如実に感じさせるものであった。より個別の人材の背景に着目してその「見える化」を図る必要性が現場で求められていると考えられる。

## 2. 研究の目的

「地方創生」において地域社会の担い手の必要性が叫ばれる中、地域の人材育成の方策や方法に関する提言や研究が活発にされている。一方で、地域の担い手と目される人材（以下「地域担い手人材」と呼ぶ）がいかにして地域に目を向けるのかといった動機や意欲の形成過程については十分に解明されているとは言いがたい。そのため個別の地域実践において担い手人材の育成方法や受入方策がちぐはぐになりがちとなっている場面が散見される。

本研究では、地域担い手人材が地域に関心を向ける動機や意欲を『「地域回帰」志向』と呼び、この形成過程と要因を教育学的観点から類型的・数値的に明らかにするとともに、人材育成プログラムを開発・実施し、その効果を検証する。具体的には、地域づくりにかかわる担い手人材を対象にして以下の3点を解明する。

- (1) 地域づくり活動に参画する地元若者、Uターン者、Iターン者の「地域回帰」志向の形成過程と教育的要因を明らかにし類型化する。
- (2) 類型を構成する教育的要因の影響度合いをその共通度や強さに応じて数値化する。
- (3) 得られたデータや知見を利用して、「地域回帰」志向を向上させる人材育成カリキュラムを開発し試行実施して効果検証を行い、その有意性を明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 方法

地域特性の異なる国内地域を調査地として設定し、筆者がこれまでの研究でつながりのありレポートが取れている各地域の地域づくり学習活動団体を対象として、以下5つの調査を実施す

ることとした。

- ①活動団体へのヒヤリングと地域担い手人材に対するアンケート調査
- ②地域担い手人材に対する個別インタビュー調査
- ③複数の担い手人材を交えたグループヒヤリングの実施
- ④「地域回帰」志向の形成過程と教育的要因の可視化と分析・考察
- ⑤上記の調査結果を踏まえた人材育成プログラムの試行実施

調査設計に当たっては、調査実施項目を独立して実施可能な5つに分割することで、現地事情等により調査が予定通り進まない場合でもその影響を最小限に留められるよう配慮している。また、②③の調査を行うに当たっては、後述「実施内容」において触れるロジックモデルを基盤とした参加型評価（アセスメント）手法を考案し導入することにより、時系列及び因果関係において当事者の実感をより明確に反映することに配慮するとともに、当事者実感に即した評価指標の導出を試みるものとした。

## （2）実施内容

秋田県、宮城県、新潟県、東京都、山梨県、滋賀県、岡山県の7都県にわたり、次節に挙げる15地域において、地域づくり活動を展開する団体・組織を選定し、調査を実施した。地域事情から、全地域において上述の全調査項目が実施できたわけではないが、参考情報を収集する上で有益であり、予備調査地として位置づけるものとしている。

### ①ヒヤリングによる概況把握

全調査地域・団体等において、個別及びグループヒヤリング調査によって対象地域と構成員の特性傾向を把握した。これにより、地域継続在住者、Uターン者、Iターン者及び若手世代層、退職後のシニア世代層といった活動者の属性や、地域活動の特徴として、生業にかかわるもの、福祉・ボランティアにかかわるもの、教育や交流を契機として取組まれているもの等、活動概況の把握を行った。

#### 1)秋田県

大館市山田地区、能代市梅内地区、仙北市田沢地区、上小阿仁村南沢地区、由利本荘市赤田地区等、秋田県が提唱する地域資源を活かした生業づくりに取組む農山村集落のネットワークである「あきた元気ムラ」加盟地区を中心に、県からの情報提供等の協力を受けながら、ヒヤリング調査やワークショップ調査を実施した。集落を基本単位として地域に継続的に在住するシニア層が中心である。

#### 2)宮城県

##### ・気仙沼市

震災復興ボランティアを契機として結成された若者団体を対象として調査を実施した。市内唐桑地域を主要フィールドとして、首都圏をはじめとするIターン者等を中心に、都市部との交流や地域教育活動等のまちづくりに関連する活動にかかわるUターン者を含む若者層を対象とした。

##### ・南三陸町

気仙沼市と同様、震災復興ボランティアを契機として、町内で活動を始めた若手世代層を中心として、Iターン者のほかUターン者を含めて、地域活動を展開するメンバーを対象として調査を行った。

##### ・塩竈市浦戸諸島

気仙沼市、南三陸町と同様、震災復興を契機とした地域づくり活動にかかわるメンバーを中心

に調査を実施。継続在住のシニア層を中心に、一部Uターンによる若手世代層を対象とした。

### 3)新潟県

#### ・粟島浦村

日本海の離島にあって、Iターン者が多いことで知られる島である。地方創生事業を契機に結成された若手世代層を中心とした取組を対象に調査を行った。

#### ・阿賀町室谷地区

青年会活動が盛んな山村地区であり、周辺の外集落が50%以上の高齢化率に達しているところが多い中で、30%台と、若手世代層の定着が比較的維持されていることが特徴的である。地域継続在住者を中心として青年会関連メンバーを主対象として調査を実施した。

#### ・上越市桑取谷地区

地域運営型NPO法人を中心に、行政や地元学校等と連携しながら地域づくり活動を展開している。Iターンの若手世代層の他、Uターン者の若者や地域継続在住者が主要構成員となって、地域資源の保全と活用にかかわる多様な活動を展開している。NPO活動にかかわるメンバーを中心に調査を行った。

### 4)東京都豊島区

退職後のシニア層を中心として地域の生涯学習活動を契機に結成された地域ボランティア組織において調査を実施した。多様な経歴を持った地方及び都市部出身者より混成されていることが特徴的である。

### 5)山梨県小菅村

首都圏の大学との継続的な交流活動を基盤とした山村活性化活動を展開している。学生が地域おこし協力隊をはじめとしてIターン者として入村している例も多く、村おこしにかかわる若手世代層や、教育環境を求めて移住する子育て世代層も見られる。地域生業に関連するIターン者を中心とする若手活動者を対象とした。

### 6)滋賀県近江八幡市

京阪神の企業等の退職シニア層が、当市の学習活動を契機として結成されたボランティア組織を軸として地域づくりの活動に取り組んでいる。Iターン・Uターン者を含むボランティア活動に取り組むシニア層を中心に調査を行った。

### 7)岡山県矢掛町

大学の教育事業における留学生や大学生の受入れ活動を契機とした地域教育・実践活動が展開している。地域の継続在住者を中心に高校生・大学生まで、地域資源を活かした学習と交流活動に関連するメンバーを対象として調査を行った。

## ②アセスメントワークショップによる評価指標と質問項目の導出

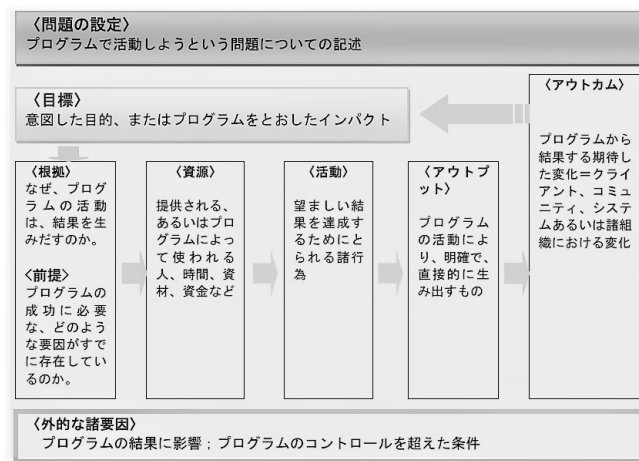
調査地域のうち条件の整った3か所において、調査対象者の声を反映させて、地域回帰の志向性にかかわる評価指標を導出し、質問項目を精査することを企図したロジックモデルを用いた参加型アセスメント（評価）ワークショップを設計し、実施した。

高橋満(2019)はロジックモデルを次のような特性を持つものと説明している。①実践の計画と進行管理を促進するツールであり、②すべてのステークホルダーが参加して対話のなかですすめるために、参加者たちの相互理解と合意を形成する役割を果たす。③地域づくりの実践は、参加者たちの意欲や関心を育むことが最も大切な課題であり、ロジックモデルは、これらを促進する手法である（以上、2018年度大正大学EMIR小研究会資料を基に筆者要約）。

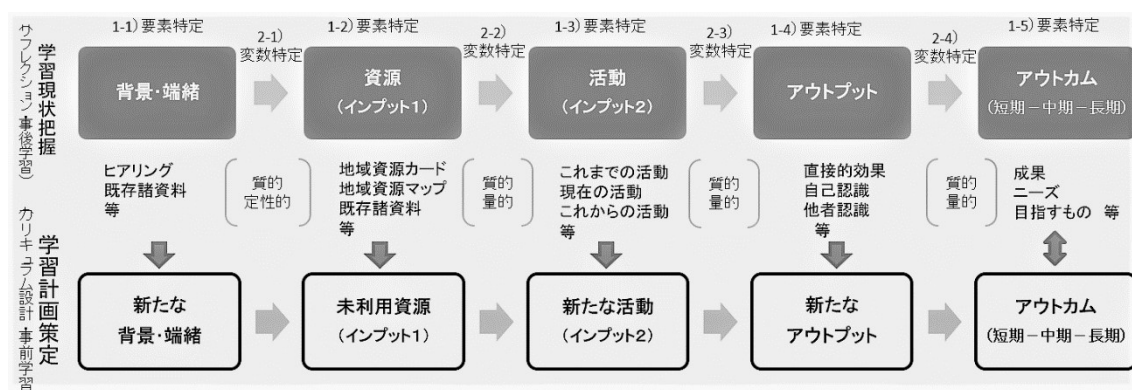
ロジックモデルの主要要素は、資源、活動、アウトプット、アウトカムの4要素により構成される（図表2参照）。

特に注意を要するのは、アウトプットとアウトカムの関係である。アウトプットは活動の結果であり、アウトカムはその結果からもたらされた効果や成果といえる。地域教育実践において、アウトプットよりも、いかにこのアウトカムのアセスメント（評価）へとアプローチできるかが重要であると考えられる。例えば、教育活動により、参加者や学習時間が伸びたこと（これはアウトプット）の計測にとどまるのではなく、それによってどのような効果や成果がもたらされたか（地域理解の深まりや行動変容をもたらした等）ということ、いかにアセスメント（評価）するかこそ問われるべきものである。

以上を踏まえて、地域活動に関係するステークホルダーが全プロセスに参加しながら実施することができるアセスメント（評価）活動の設計を行った。ロジックモデルを用いたワークショップを軸としながら、基礎資料・データの分析から、参加・取材活動、そしてアンケート調査や試行実践等複数の手法を組み合わせるものであり、評価指標の導出から次の計画策定までを連続的に展開していくことを企図したものである。ワークショップはアセスメントの前提となる「仮説」（因果関係の予想）を皆で考える機能を持つものである。また、ワークショップの実施に当たっては、特に地域や移住者にとって、「評価」とは次のチャレンジに向けた計画設計と一体のものとして理解されるべきものであることに配慮し、学習成果に係る諸要素やその計測手法の導出について皆で議論し合うことを通じて、学習ニーズの意識や動機付けを高めることを目論むものとしている（図表3）。



図表2 ロジックモデルの諸要素  
（高橋満 2019 資料より引用）



図表3 アセスメント（評価）ワークショップにおける検討要素と流れ

ロジックモデルを用いながら、グループヒヤリングやアセスメント（評価）ワークショップにおいて、現在取組んでいる地域の活動を検討することを通じて（写真1, 2参照）、地域回帰志向の形成プロセスのふりかえってもらい、地域回帰志向形成にかかわる要素や評価指標の導出を行うための情報とした。



写真1 グループヒヤリングの様子



写真2 アセスメントワークショップ様子

### ③アンケート設計と実施

ヒヤリングとワークショップの結果をもとに、質問項目を導出し（図表4）、調査票を設計した。質問項目としては、年齢層やI・Uターン等の回帰形態にかかわる基本属性と、地域回帰志向を形成した時期や場、影響を与えた人物、きっかけとなった出来事、地域で取組みたいと考えていること等、7つの設問分野で構成されている。2.以降の質問項目については、⑤よく当てはまる ④当てはまる ③どちらともいえない ②あまり当てはまらない ①まったく当てはまらないまでの5段階で度合いを選択するものとなっている。

### ④追加調査とモデルプログラムの実施

アンケート調査を踏まえながら、対象地域の2か所において追加インタビュー調査を、1か所でモデルプログラムを実施した。追加インタビュー調査では、回答項目の選択の背景をより質的に探ることを試み、分析・考察の参考とした。

モデルプログラムとしては、地域資源を活用した交流・学習活動を設計し、調査地域の団体の協力を得て実施した。

質問項目	回答項目
1. 基本情報	①年齢 ②性別 ③職業 ④出身地 ⑤回帰形態（Uターン、Iターン、継続在住、その他）
2. 取組んでいる地域活動の内容	①地域団体等の運営 ②産品開発 ③イベント ④観光 ⑤情報発信 ⑥教育・学習活動 ⑦環境・福祉等のボランティア ⑧その他 ⑨特になし
3. 地域に関心を持つようになった時期と度合い	①就学前 ②小学校 ③中学校 ④高校 ⑤大学・専門学校 ⑥社会人以降
4. 地域に関心を抱くきっかけになった場とその度合い	①学校 ②家庭 ③職場 ④地域（現在の居住地） ⑤地域（以前の居住地） ⑥その他
5. 地域に関心をもつのに影響を与えた人物とその度合い	①教師 ②友人 ③家族 ④親類 ⑤職場の人 ⑥出身地域の活動者 ⑦現在地域の活動者 ⑧その他
6. 地域に関心を持つきっかけとなった具体的な出来事や体験・経験等	出来事・体験・経験等を端的に3つまで記述し、順位付けをする
7. 地域にどんな魅力を感じ、どんなことをしたいと考えていたか	自由記述

図表4 調査票項目リスト

#### 4. 研究成果

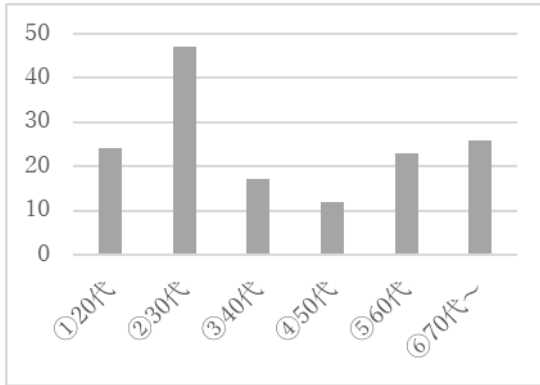
##### (1) 調査結果―「地域回帰」志向形成過程と要因の類型的・数値的可視化―

全 15 調査地域のうち条件の整った 7 地域を選定し、上述の調査票を使ったアンケート調査を行い、結果を比較分析した。実施に当たっては離島、農村、都市近郊といった地域バランスや、若手世代層からシニア層までの世代別構成について配慮するものとした。

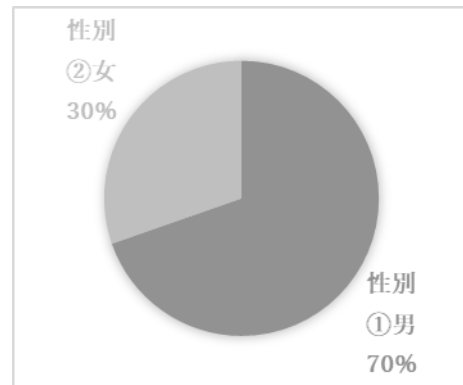
##### ①アンケート実施結果概要

地域団体の協力を得ながら、地域活動に取り組む U・I ターン者や地域継続在住者等を対象に実施。150 名の協力と回答を得た。

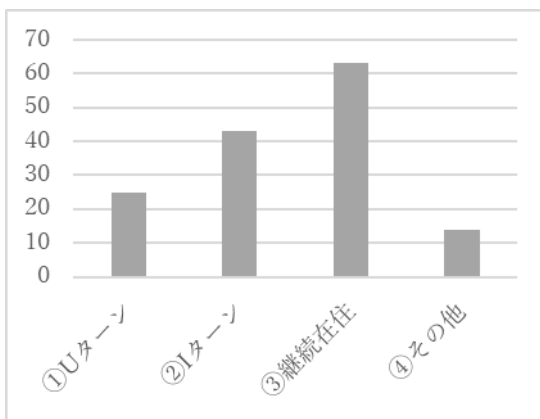
回答者の基本属性は次の図表 5～8 とおりである。



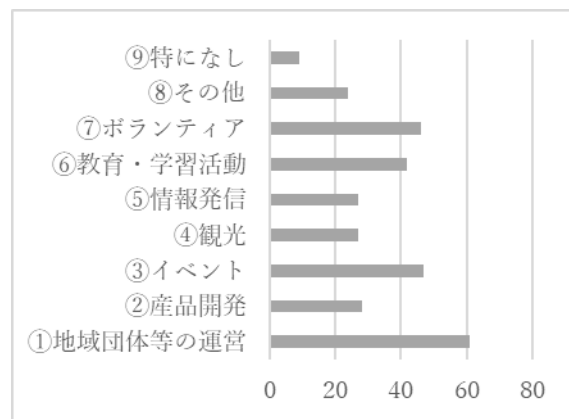
図表 5 回答者の年齢構成 N=150



図表 6 回答者の男女比構成



図表 7 回帰形態の構成



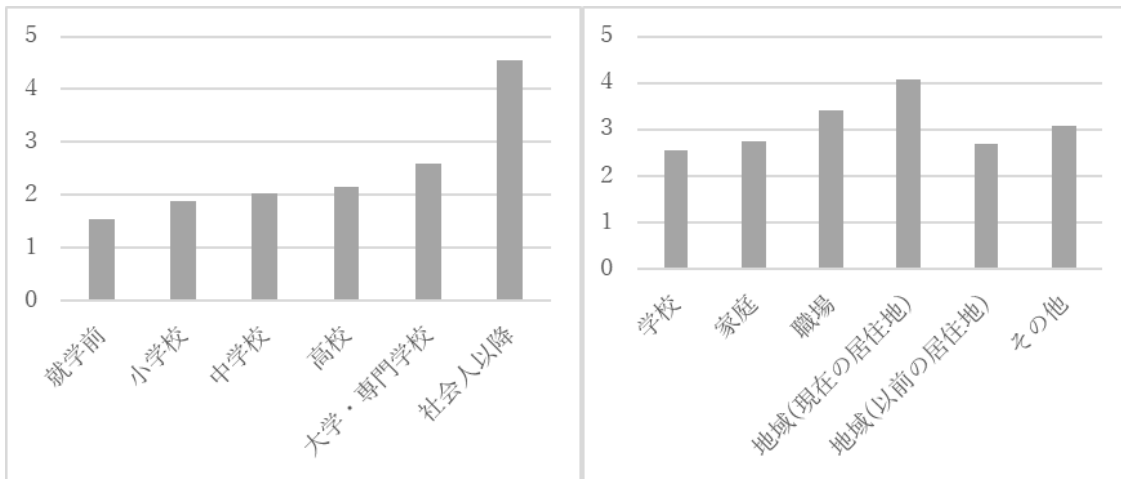
図表 8 地域における取組内容 (MA)

選択回答の分析に当たっては、無回答項目（項目によって 4～6 例存在）があるサンプルについては、当該項目について集計から除外する操作を加えている。また、クロス集計において、年齢別、形態別、男女別におけるサンプル数の偏りを平準化するため平均化する操作を行うとともに、⑤よく当てはまる ④当てはまる ③どちらともいえない ②あまり当てはまらない ①まったく当てはまらない、の 5 段階回答に対して、それぞれ 5 点、4 点、3 点、2 点、1 点と算定することで数値化するものとした。

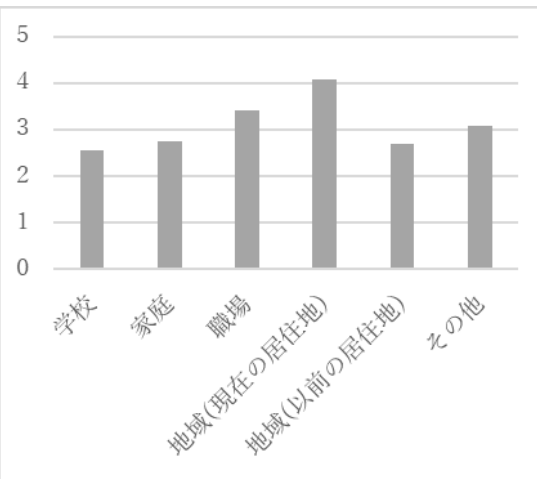
##### ②全体傾向（図表 9～11）

全体の傾向として、地域への関心を抱き始めた時期としては、社会人以降であるといえる。現在地域との出会いがきっかけとして、友人、職場、地域活動者の影響が大きく、特に現在居住している地域の活動者の影響を強く実感している。

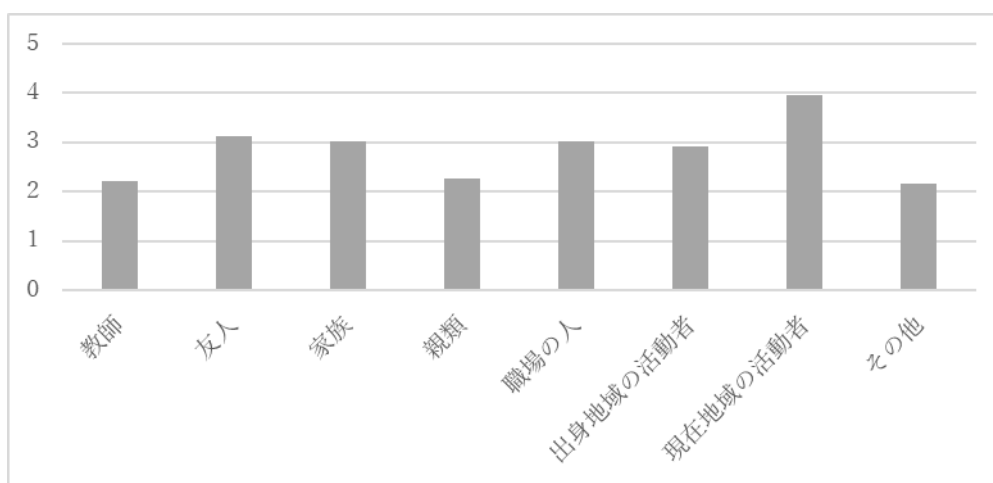




図表 9 地域に関心を持った時期



図表 10 地域に関心をもった場 (全体)



図表 11 地域に関心を持つのに影響を与えた人物 (全体)

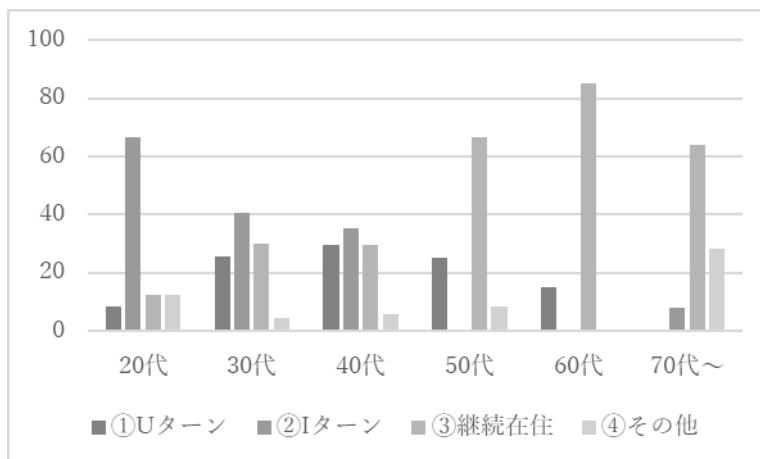
### ③年齢別の傾向分析 (図表 12～15)

回帰形態として、20代、30代はIターン者が多く、40代以降はUターン者や継続在住者が多くなる結果となった。これは認定NPO法人ふるさと回帰支援センターによる2018年度の移住希望者の傾向分析での指摘とも重なる結果であるといえる。

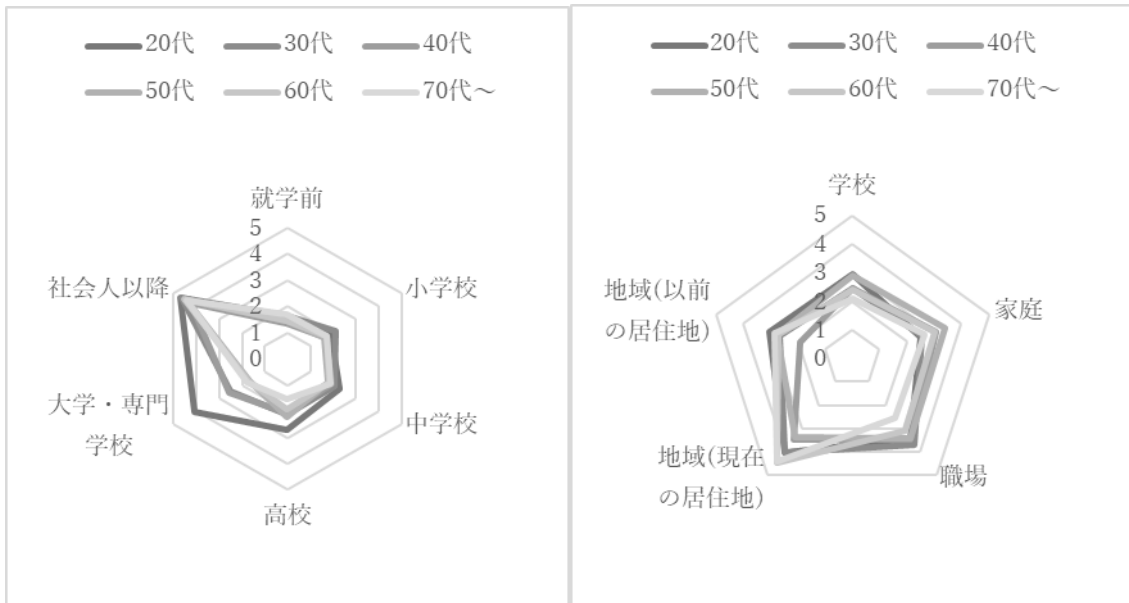
20～30代の若手世代層は、就学時以降に徐々に地域志向を高める傾向が認められ、特に大学での学びが一定の影響を及ぼしているとみることができる。

社会人以降の職場での経験も大きく作用しており、インタビュー分析によると、前職地域に対するポジティブ・ネガティブの両面からの影響があるといえる。

また、60代以上のシニア層では、退職後のつながりとして、出身地域・活動地域の活動者の影響を特に実感する傾向が認められた。

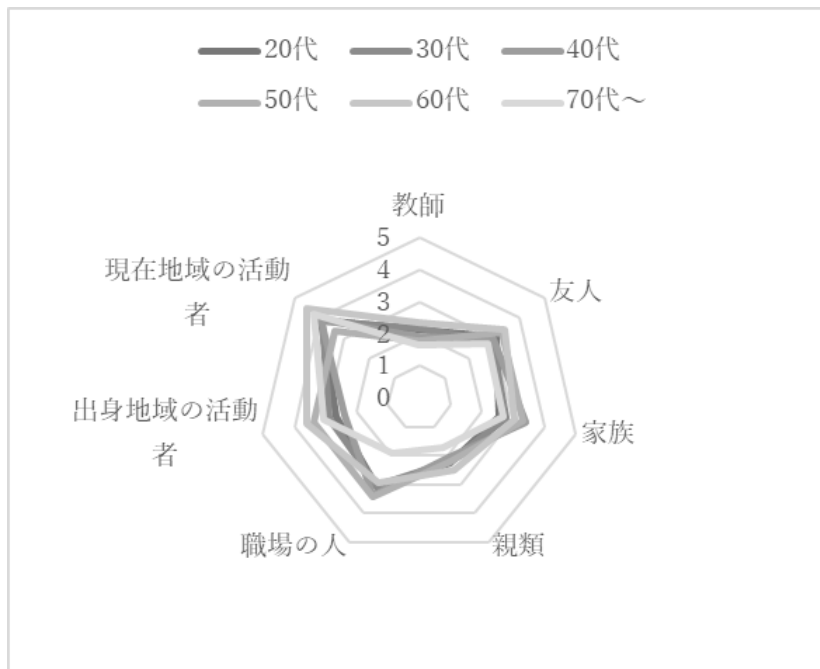


図表 12 地域回帰形態 (年齢別)



図表 13 地域に関心を持った時期（年齢別）

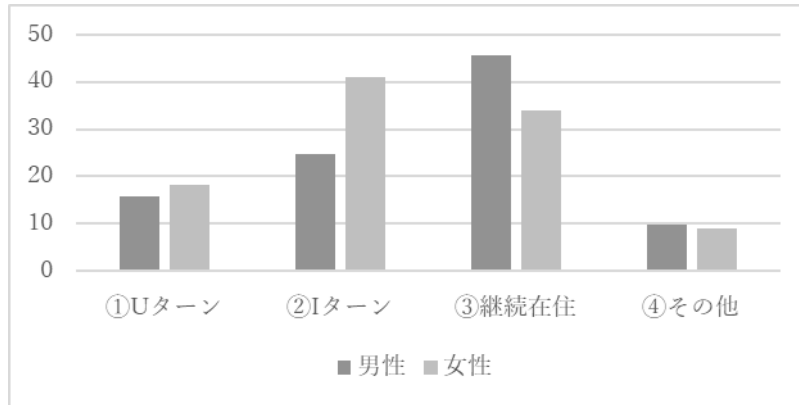
図表 14 地域に関心をもった場（年齢別）



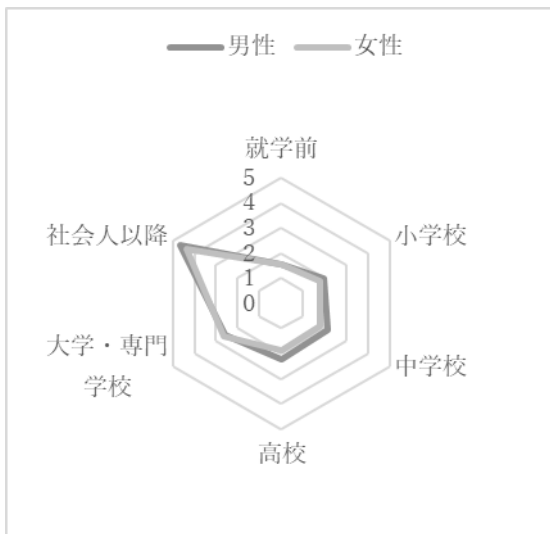
図表 15 地域に関心を持つのに影響を与えた人物（年齢別）

④男女別の傾向分析（図表 16～19）

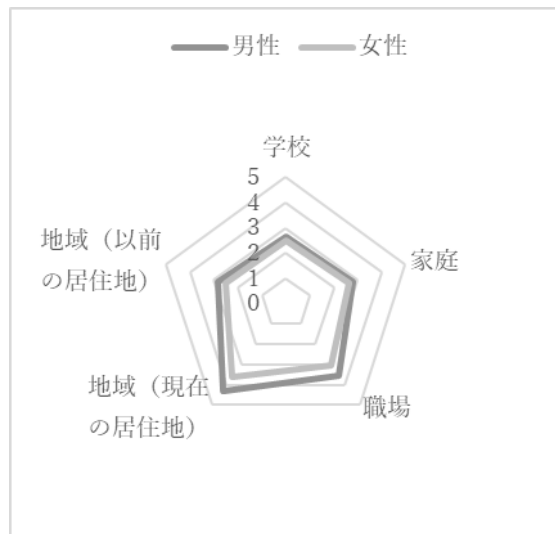
回帰形態としては、UI ターンは女性側が多く、継続在住は男性が多い結果となっている。その他は全体概況とほぼ同様だが、女性の方は男性に比べてやや各要因の影響が大きく示されない傾向がみられる。また、男性に比べ女性の方が、友人・家族・親類の影響を挙げており、男性の傾向を上回る唯一の指標となっている。これに関連する自由記述からは、結婚・出産等のライフコース面での影響を意識している傾向が認められる。



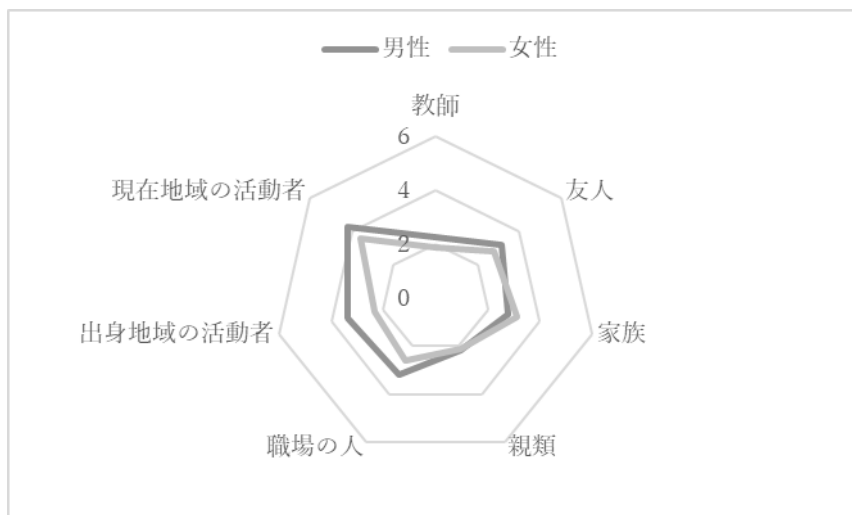
図表 16 地域回帰形態 (男女別)



図表 17 地域に関心を持った時期 (男女別)



図表 18 地域に関心をもった場 (男女別)



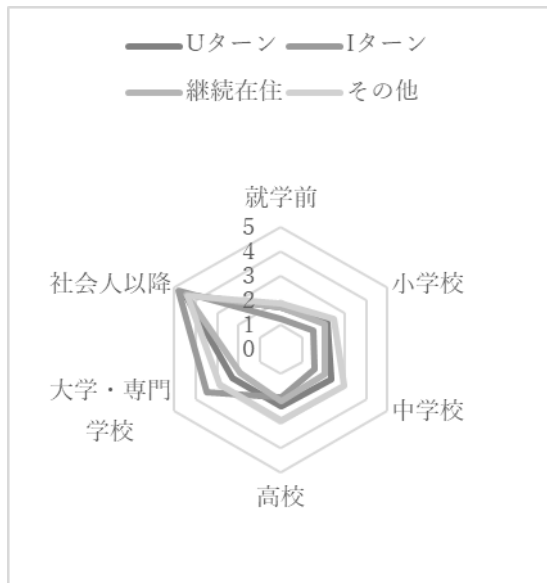
図表 19 地域に関心を持つのに影響を与えた人物 (男女別)

⑤形態別の傾向分析 (図表 20~22)

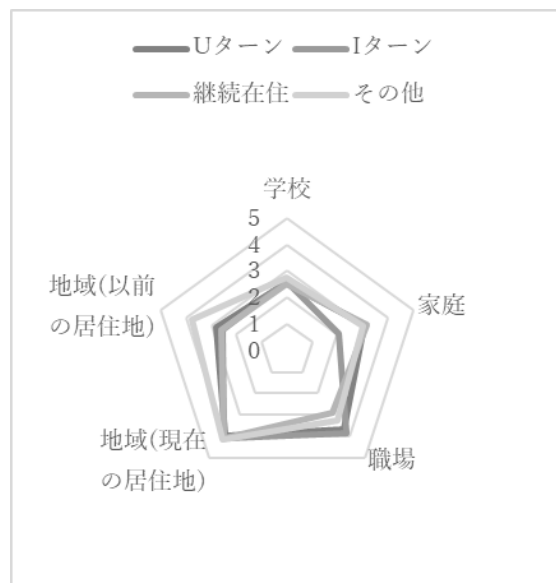
Uターンと継続在住者に類似の傾向が認められる。グラフ上では微細な違いにとどまっているが、Uターン、継続在住者は、Iターン者に比べ早い時期から地域への関心を高める傾向があり、個別のインタビュー調査では、そのことが強く実感される。

また、Uターンと継続在住者は、家族・親類からの影響や出身地域の活動者の影響を実感し

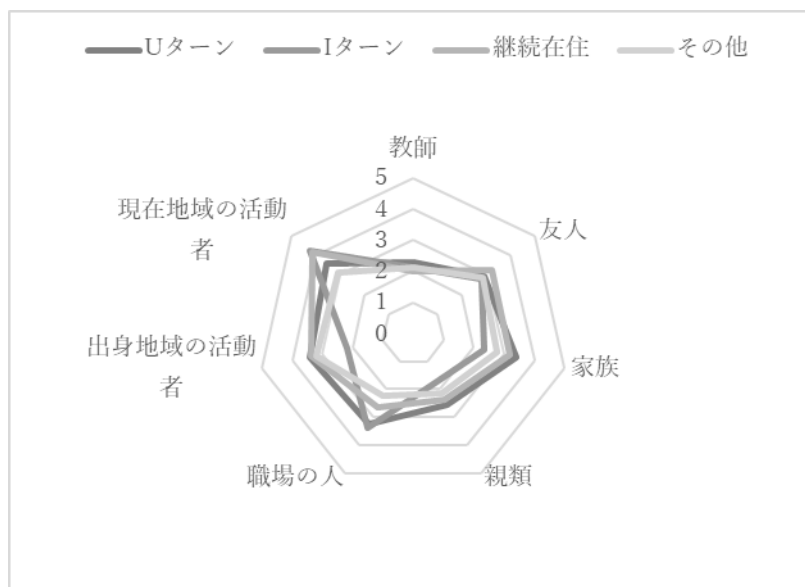
ている一方で、Iターン者にはそうした傾向はほとんど見られないことが特徴的である。



図表 20 地域に関心を持った時期(形態別)



図表 21 地域に関心をもった場(形態別)



図表 22 地域に関心を持つのに影響を与えた人物(形態別)

#### ⑥自由記述からの示唆

地域に関心を寄せる直接的なきっかけを自由記述により回答した結果では、大きく3つの類型が認められた。①地域における社会的課題・問題への関心、②地域活動への参加、③自身のライフイベント(結婚、出産、相続等)によるもの、である。

また、地域に対する魅力や取組期待については、以下に掲げるような自身のアイデンティティと公共的活動への志向性の双方が意識化されて語られる傾向が、比較的明瞭に読み取ることができる。例えば、「地域に住む人たちの温かさ・つながりに魅力を感じ、そこに住む人たちすべてが安心して、いきいきと暮らすための支援をしたい。」「小さいことでもまだできることがある」「ボランティアだけではなくいろんな活動を通じて自分が愉しめ喜べるのみではなく他の人にも愉しんで、喜んでもらえたらいいなと感じてやっています」等が挙げられる。

## (2) 成果の意義と今後の展望

### ①学習・教育に関わる3つの知見と考察

調査結果は、個別のインタビュー調査やグループヒヤリング、ワークショップの結果等と重ね合わせて多面的な考察を試みる事が可能なものとなっているが、アンケート調査の結果を中心に、以下の3点に集約した考察と試論を提示しておきたい。

1つ目として、地域回帰への志向性を育む要素として、社会人以降の時期（職場での経験も大きく作用）と、地域での活動者を中心とする直接的影響が大きいということである。このことは、職場経験や移住先となる地域での経験が大きなインパクトをもたらすということであることを意味しており、地域回帰志向の形成において、学校教育以外の、社会教育・成人教育分野での施策検討の可能性を示唆するものといえる。

2つ目に、回帰形態によってその志向形成の要因となった事象とプロセスが異なる傾向がある点である。Uターン・継続在住は、社会人以前の地縁的経験の影響を実感している点では、類似傾向が観察される。ただし、地域志向の高まりに関する意識化という点では、Uターン者の方が明確に自覚されている傾向があるように思われる。一方で、Iターン者は、大学・社会人での経験が主であり、家族や親類等の影響はあまり観察されず、個人の自己決定といった印象が強い。また、男女で、仕事関係、友人関係、親類関係の影響度合いに明確な差異がみられる。

これらは、地域人材に対する教育・学習プログラムを設計する際に、不可欠である学習者像の設定イメージや学習者理解の観点から重要である。また、地域実践に関わり、学校教育、社会教育や成人教育、そして家庭教育の連携面において、それぞれが得意とする各層の学習者に対して、効果的役割を發揮する機能とはいかなるものであるべきなのか、再考させるものであるといえる。

3つ目として、全体にわたって、残念ながら、地域回帰においてフォーマルな教育機関に属する教師の影響を実感している人は少なかった。一方で、若手世代では大学等の教育機関での経験が役立っているとの回答がみられる。教育関係機関において、特に指導者人材育成の面で、取組むべき余地があることを喚起するものではないかと考える。

### ②地域活動の継承にかかわる今後の研究課題と展望

参加型評価手法を導入した本研究では、研究プロセスにおいて研究対象者の取組に対するふりかえりを促すことに起因すると考えられるモチベーションの向上が認められた。これにより前節のアンケート調査と並行して、研究対象者と共に新たな地域実践プログラムや関連調査を期間内に企画し実施することが2地域で実現した。こうしたことは今後の地域に根ざした活動の継承を強く志向するものと見て取ることができる。

今後の課題として、地域での活動特性をさらに丹念に調査した分析が必要であると考えられる。活動事業や団体が、地域ニーズをどのように把握し、どのようなチャレンジをしようとしているか、そうした活動と地域回帰者（移住者）の志向性がどのように接合しているのか、あるいは齟齬をきたしているのか、丹念に追っていくことが引き続き求められる。

こうした探求こそ、移住者も含めた地域の担い手が、地域らしい地域をどう創り（あるいは、変革し）継承していくのか、そして地域において自分らしい自分をどのように育てていくのかといった地域づくりにかかわる教育的問いと重なるものと考えられる。

<引用文献>

- ①高橋満 2019 『ロジック・モデルで作る地域福祉実践計画～プログラムの計画と評価の指針～』 大正大学 EMIR 研究会資料
- ②認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター「ニュースリリース」資料 2015-2019
- ③認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター2019「2018 年度年次報告書」